

連携で共創する地域循環圏めざして
個別リサイクル法見直しに向けたマルチステークホルダー会議資料
2013年7月10日

「食品リサイクル法」

(食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律)

東京情報大学
学長 牛久保 明邦

食品リサイクル法の概要

○ 趣 旨

食品の売れ残りや食べ残しにより、または食品製造過程において発生している食品廃棄物について、①発生抑制と減量により最終処分量の減少を図るとともに、②資源として飼料や肥料等に再生利用または熱回収するため、食品関連事業者による再生利用等の取組を促進する。

○ 主務大臣による基本方針の策定

- 再生利用等の促進の基本的方向
- 再生利用等を促進すべき量に関する目標 等

【我が国全体での業種別再生利用等の実施率目標(目標年次 平成24年度)】

食品製造業(85%) 食品卸売業(70%) 食品小売業(45%) 外食産業(40%)

○ 関係者の責務

食品関連事業者(製造業、流通、外食等)

消費者等

国・地方公共団体

発生抑制、再生利用、減量

発生抑制、再生利用製品の利用

再生利用の促進、施策実施

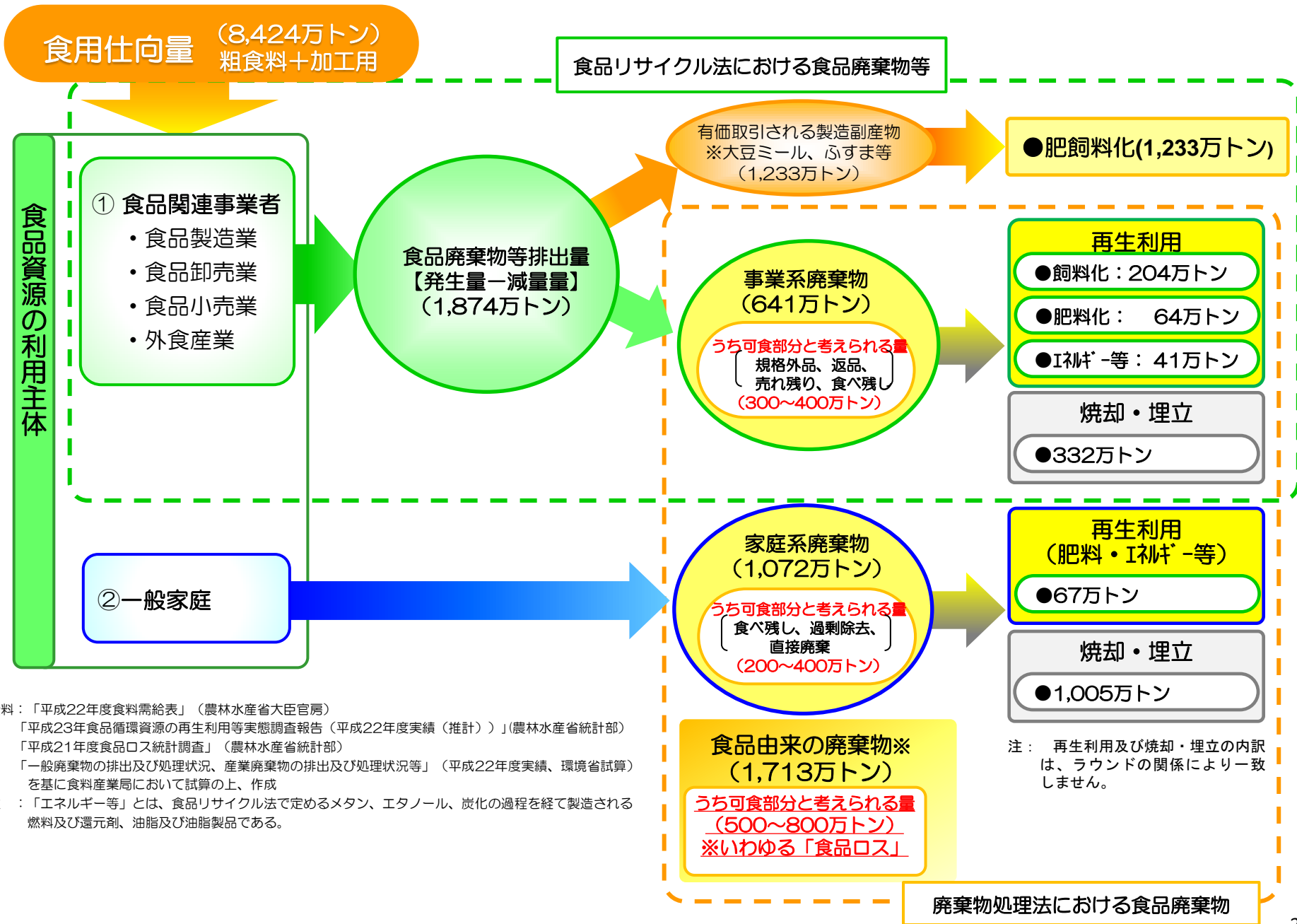
○ 再生利用の促進

- 主務大臣による判断基準の提示(省令)
 - ・再生利用等を行うに当たっての基準
 - ・個々の事業者毎の取組目標の設定
 - ・発生抑制の目標値設定 等
- 主務大臣あてに食品廃棄物発生量等の定期報告義務(発生量が年間100トン以上の者)
- 事業者の再生利用等の円滑化
 - ・「登録再生利用事業者制度」によるリサイクル業者の育成・確保
 - ・「再生利用事業計画認定制度」による優良事例【食品リサイクル・ループ】の形成

○ 指導、勧告等の措置

- 全ての食品関連事業者に対する指導、助言

日本の食品廃棄物等の利用状況等(平成22年度推計)



資料：「平成22年度食料需給表」（農林水産省大臣官房）
 「平成23年食品循環資源の再生利用等実態調査報告（平成22年度実績（推計）」（農林水産省統計部）
 「平成21年度食品ロス統計調査」（農林水産省統計部）
 「一般廃棄物の排出及び処理状況、産業廃棄物の排出及び処理状況等」（平成22年度実績、環境省試算）
 を基に食料産業局において試算の上、作成

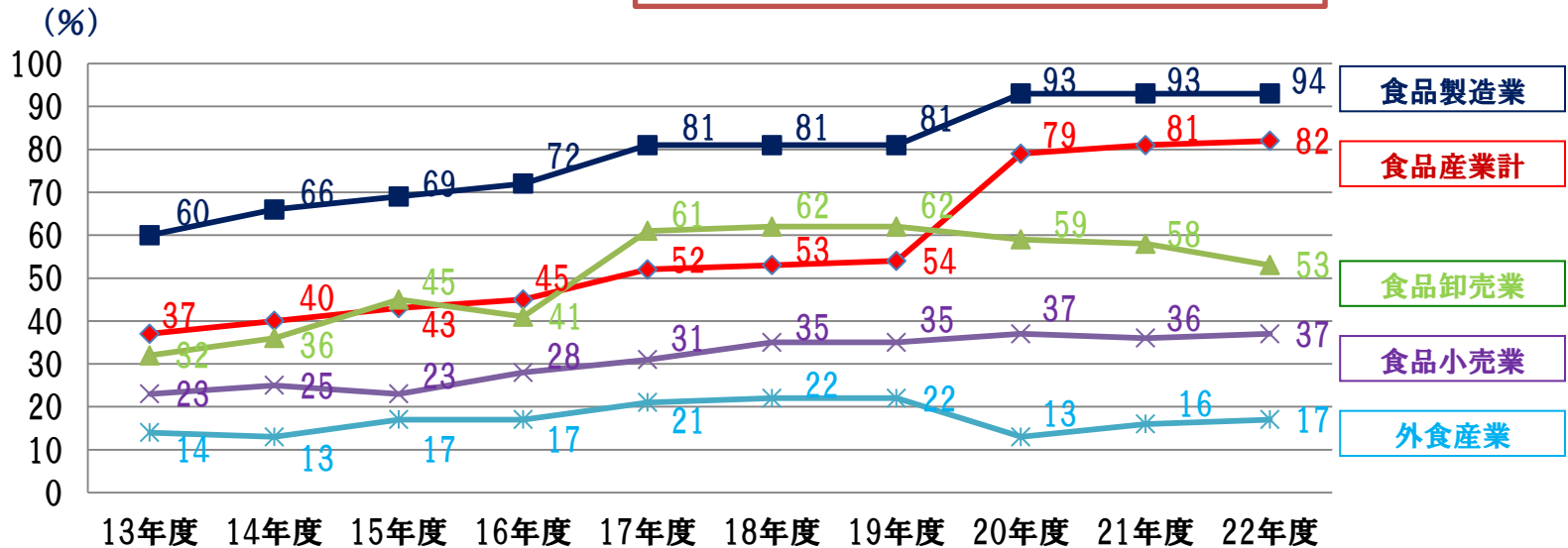
注：「エネルギー等」とは、食品リサイクル法で定めるメタン、エタノール、炭化の過程を経て製造される燃料及び還元剤、油脂及び油脂製品である。

注：再生利用及び焼却・埋立の内訳は、ラウンドの関係により一致しません。

食品循環資源の再生利用等実施率の推移

再生利用等 = (発生抑制 + 再生利用 + 減量)

↓
飼料+肥料+油脂・油脂製品+メタン+熱回収



食品循環資源等の再生利用等実施率の状況 (平成22年度)

業種	年間発生量 (万t)	業種別実施率目標 (%)	再生利用等実施率 (%)							
			発生抑制	再生利用	(用途別仕向先)			熱回収	減量	
					飼料	肥料	その他			
食品製造業	1,715	85	94	10	71	77	18	7	3	11
食品卸売業	22	70	53	9	43	36	54	17	0	1
食品小売業	119	45	37	8	29	46	34	22	0	1
外食産業	2,292	40	17	4	10	33	32	27	0	2
食品産業計	2,086	-	82	9	62	76	19	7	2	9

消費期限と賞味期限

- 賞味期限の設定は、「食品期限表示の設定のためのガイドライン」において、客観的な指標(理化学試験、微生物試験等において数値化することが可能な指標)に基づき設定された期限に1未満の係数(安全係数)をかけて設定することが基本とされている。調査結果によれば、安全係数は、**0.6~0.7**を採用している商品が多い。
- 実際に商品に表示される賞味期限は1ヶ月未満から12ヶ月超まで広く分布しているが、12ヶ月を超える賞味期限 はほとんど設定されていない。

	消費期限	賞味期限
意味	安全に食べられる期限	おいしく食べられる期限 (この期限を過ぎても、すぐ食べられないということではない)
表示の仕方	年月日で表示	3ヶ月を超えるものは年月で示し、 3ヶ月以内のものは年月日で表示
対象食品	弁当、サンドイッチ、菓子パン、生めん等	牛乳、スナック菓子、カップめん、缶詰等

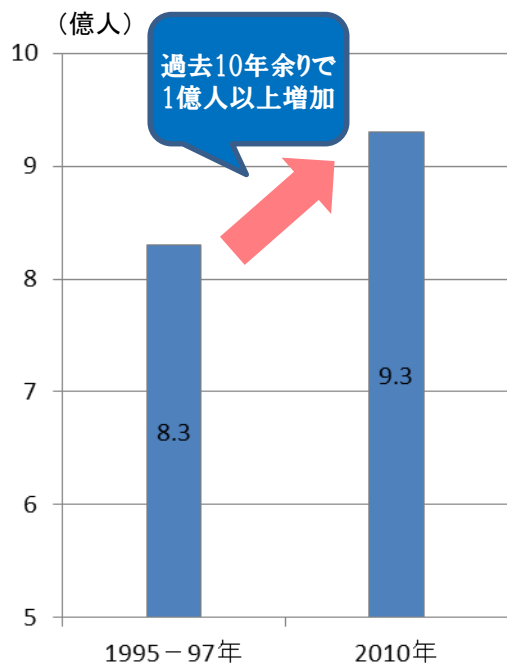
* 消費期限及び賞味期限ともに定められた方法により保存した場合における期限である

- 商品群ごとにみても、使用される安全係数は商品により異なっているが、賞味期限は**10ヶ月以上12ヶ月以下**に設定されている商品が多い。

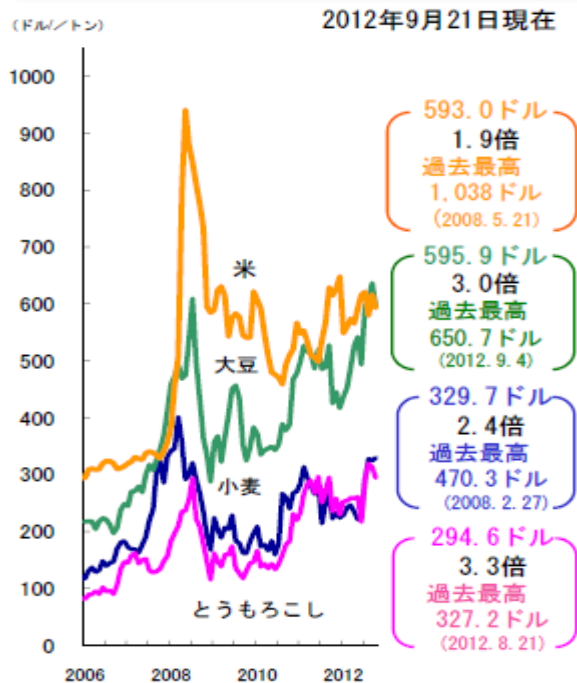
なぜ食品ロスを減らすことが必要なのでしょう

- 世界の穀物需給がひっ迫し、食料価格も上昇基調にある中、食品ロスの削減は我が国だけでなく世界的にも大きな課題
- 世界の食料需給は人口増加や経済発展により不安定な状況にあるため、食品・食料を無駄なく大切に使うことが重要。

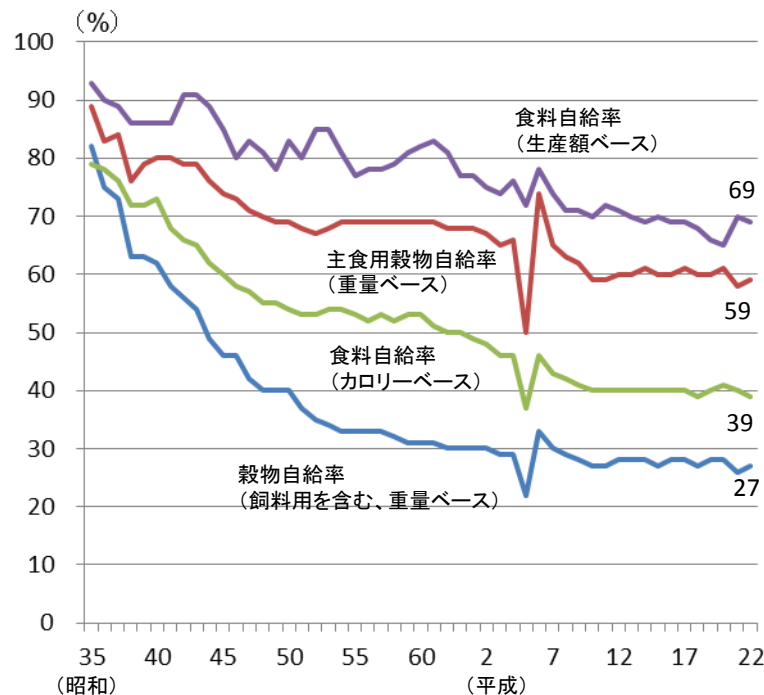
●世界の飢餓人口の推移



●シカゴ相場の農産物価格の推移



●食料自給率の状況



資料：FAO「The State of Food Insecurity in the World」、FAO及びWFPホームページより農林水産省作成

注：小麦、とうもろこし、大豆は、各月ともシカゴ商品取引所の第1金曜日の期近価格。米は、タイ国家貿易取引委員会公表による各月第1水曜日のタイうるち精米100%2等のFOB価格。図中の倍率は2006年秋頃と比較した直近の価格水準。

資料：農林水産省「食料需給表」